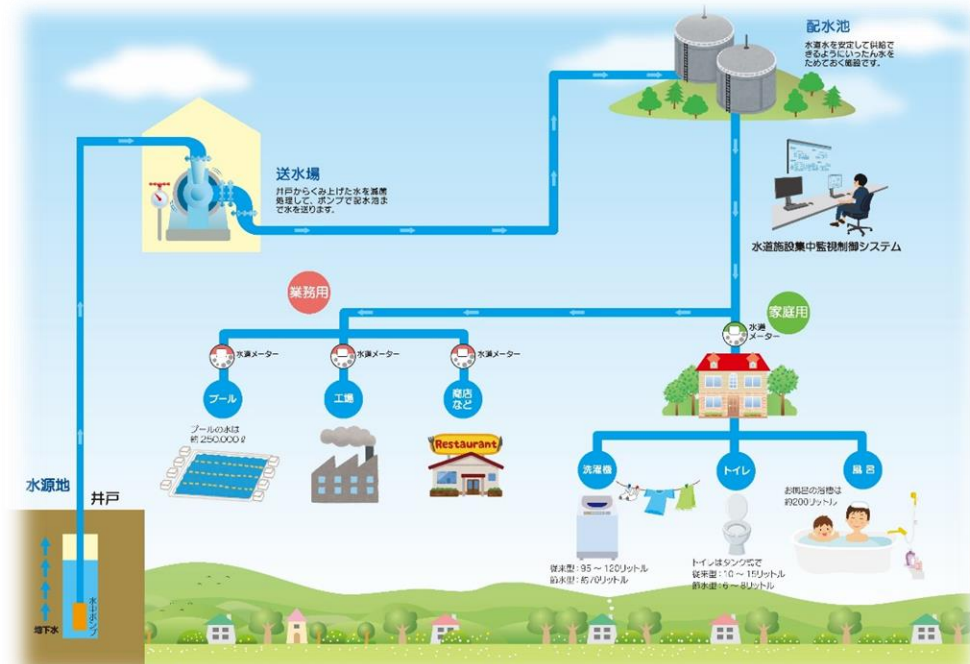


新居浜市水道事業経営戦略について（平成31年3月策定）



令和3年9月1日

新居浜市 上下水道局 企業経営課

【経営戦略の策定趣旨】

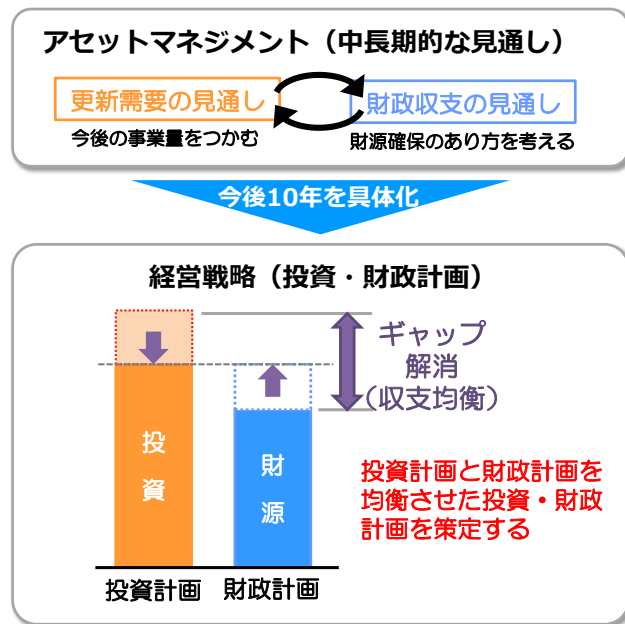
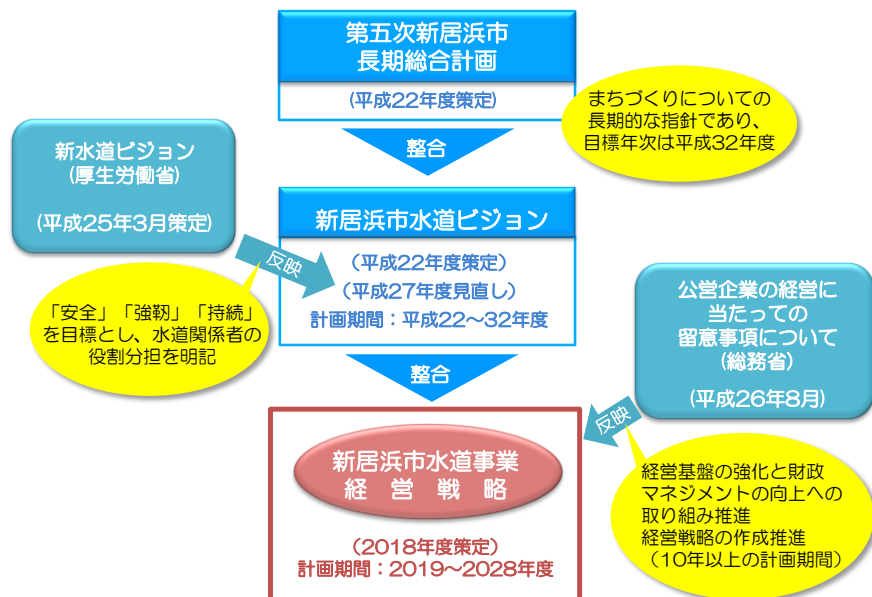
水需要は減少が続き、給水収益の増加は見込めないが、**施設の耐震化や更新を推進していく必要**があり、中長期的に財政状況の悪化が懸念されている。そこで、今後の経営の見通しを立て、事業全般において一層の効率化を図り、**中長期的な視野で経営基盤強化**をめざすもの。

【経営戦略の位置づけ】

本市水道事業の中長期的な事業運営方針を示す“経営面での最上位計画”

【経営戦略の内容】

アセットマネジメント手法を用いて中長期的な更新需要と財政収支の見通しを立てたうえで、計画期間内における具体的な**投資計画と財政計画を均衡させた投資・財政計画を策定**。なお、計画期間としては、**2019年～2028年度（令和元年～令和10年度）の10年間**とし、PDCAサイクルでの見直しを**3～5年毎に実施**。



①水需要の減少

有収水量は減少を続けています。今後も減少は続く見通しです。

②更新需要の増加

高度成長期に整備された多くの施設が老朽化しています。施設の耐震化が遅れており、耐震化の推進が必要です。

③経営状況

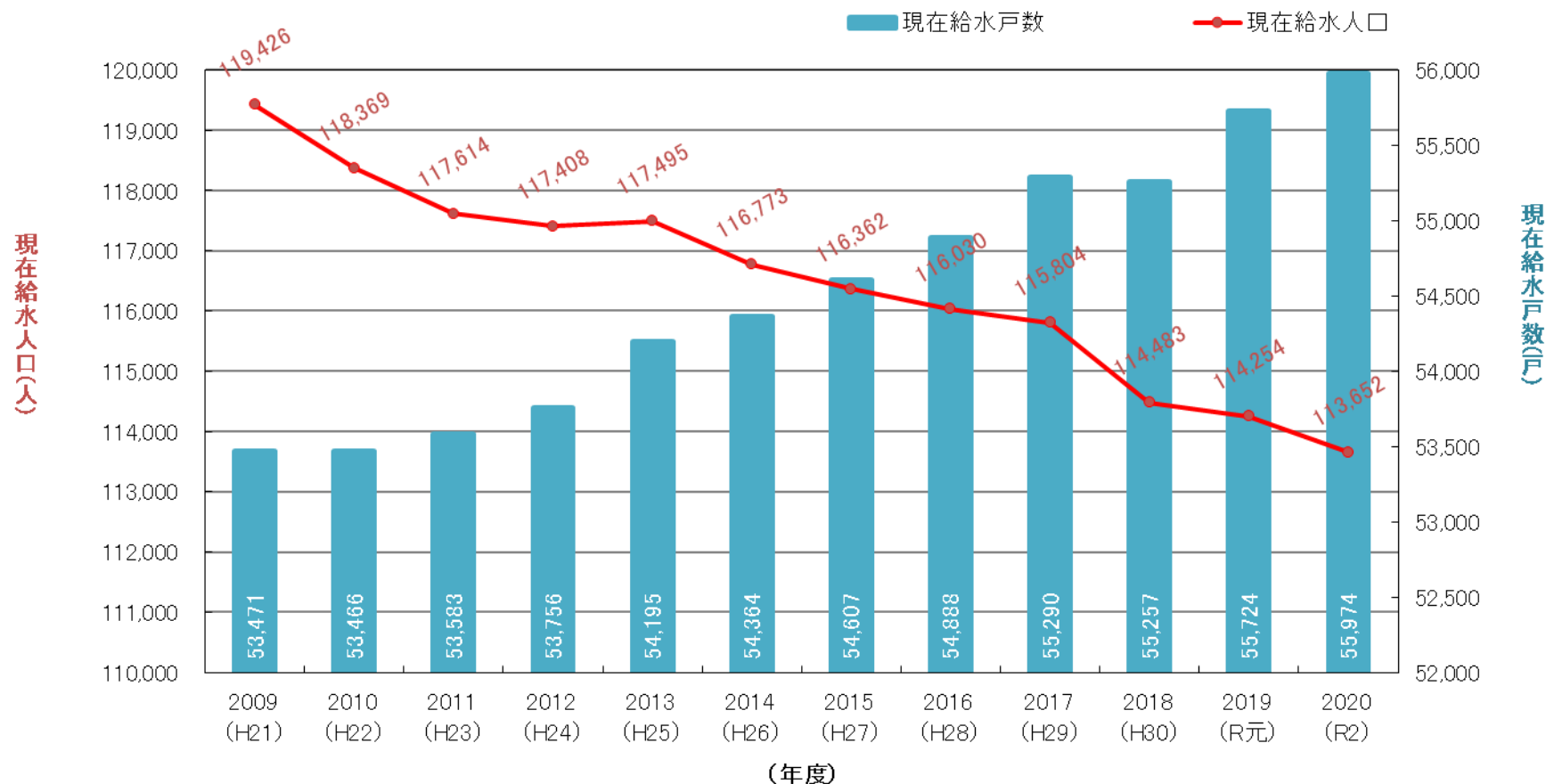
本市の水道料金は、平成9年以降24年間値上げしておらず、20m³当たりの家庭用料金は、県内11市の中で最も安価な料金です。

水需要の減少により給水収益、営業収益は減少を続けています。営業費用は増加を続けていますが、主な要因は減価償却費の増加です。

大型事業への投資に伴う財源確保のため企業債が増加した結果、企業債残高の規模が類似団体と比べ、高い水準となっています。

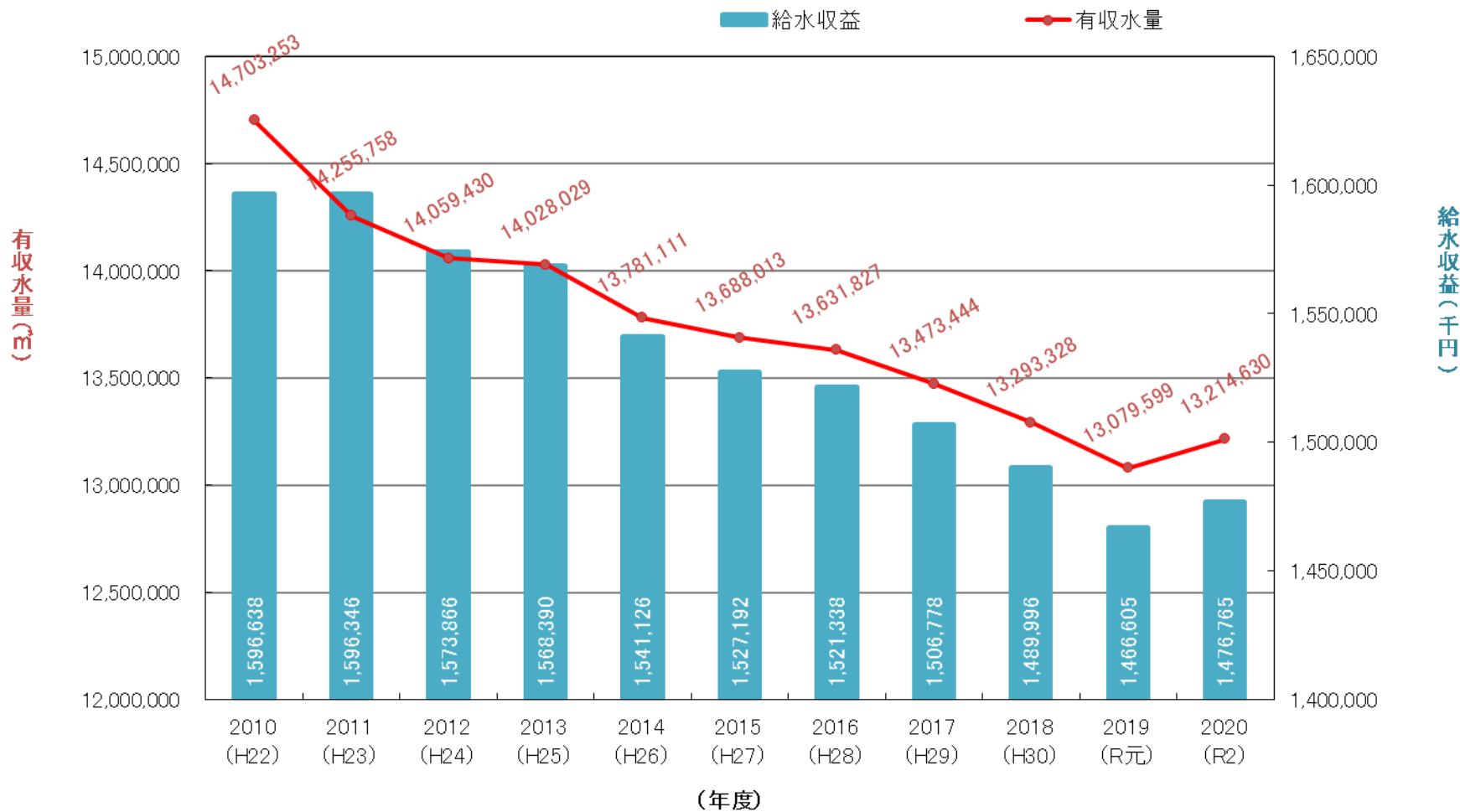
給水人口・給水戸数の状況

給水人口は、少子高齢化などの影響により年々減少が続いています。
給水戸数は、核家族化などの影響による世帯数の増加に伴って、増加が続いています。



年間有収水量と給水収益の状況

年間有収水量は、人口の減少や節水型機器の普及などにより、減少を続けています。
給水収益（水道料金収入）は、給水人口、給水量の減少に伴い、減少が続いています。

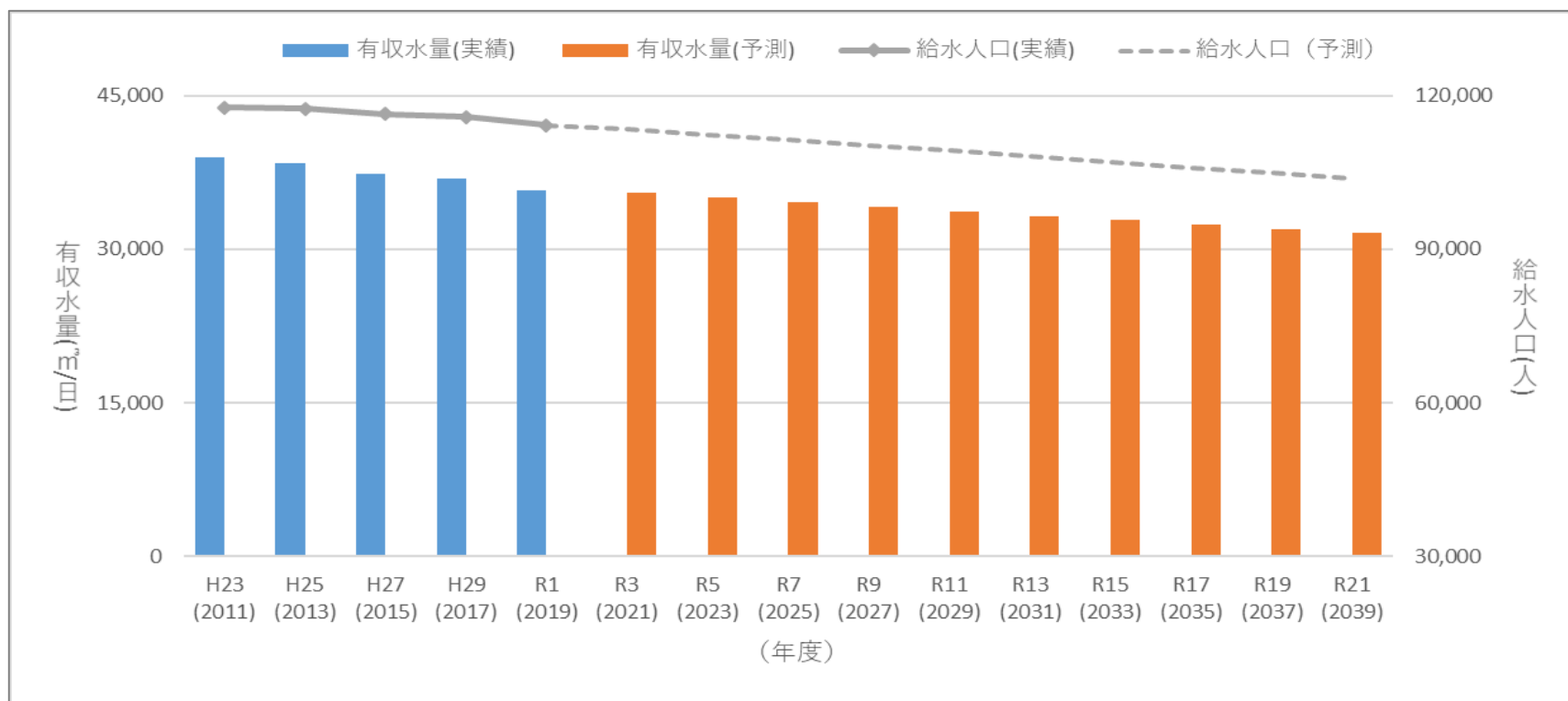


給水収益 (千円)

給水人口・有収水量の見通し

給水人口は、人口（行政区域内人口から給水区域外である別子山地区を除いた人口）に普及率を乗じて算出しています。人口減少などに伴って減少が続いていく見通しです。

有収水量は、人口減少と節水型機器の普及などを考慮して、算出しています。やはり、人口減少などに伴って減少が続いていく見通しです。

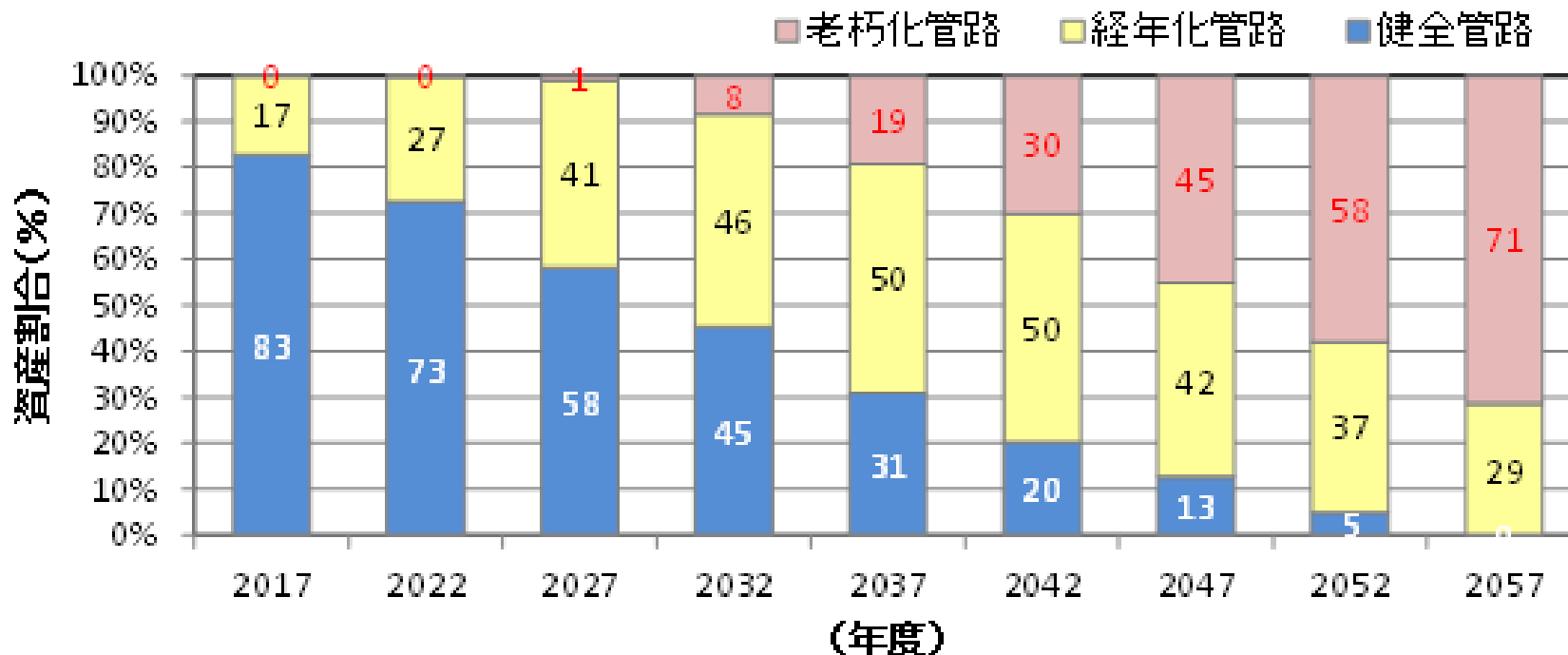


※人口の見通し

新居浜市の令和2年度末の人口117,439人

「新居浜市人口ビジョン」・・・令和22年まで人口10万人を維持、令和42年の目標人口9万人

管路（水道管）の状況・・・老朽管路の増加



現況の水道施設（管路）を更新しなかった場合の健全度（経営戦略時試算）

※管路延長をもとに試算。「健全管路」は経過年数が法定耐用年数（38年）以下の管路、「経年化管路」は法定耐用年数を超えて1.5倍までの管路、「老朽化管路」は法定耐用年数の1.5倍を超える管路を指す。

法定耐用年数を超えた老朽管路の状況

平成28年度（2016年度）末（経営戦略策定時）：

管路総延長約610kmのうち、老朽管路約105km（全体の17%）

令和2年度（2020年度）末：

管路総延長約619kmのうち、老朽管路約156km（全体の25%）

上水道施設の耐震化の状況

水道施設や管路の全てを耐震化するためには膨大な費用を必要とすることから、現在は、基幹施設や基幹管路を優先して整備を進めています。

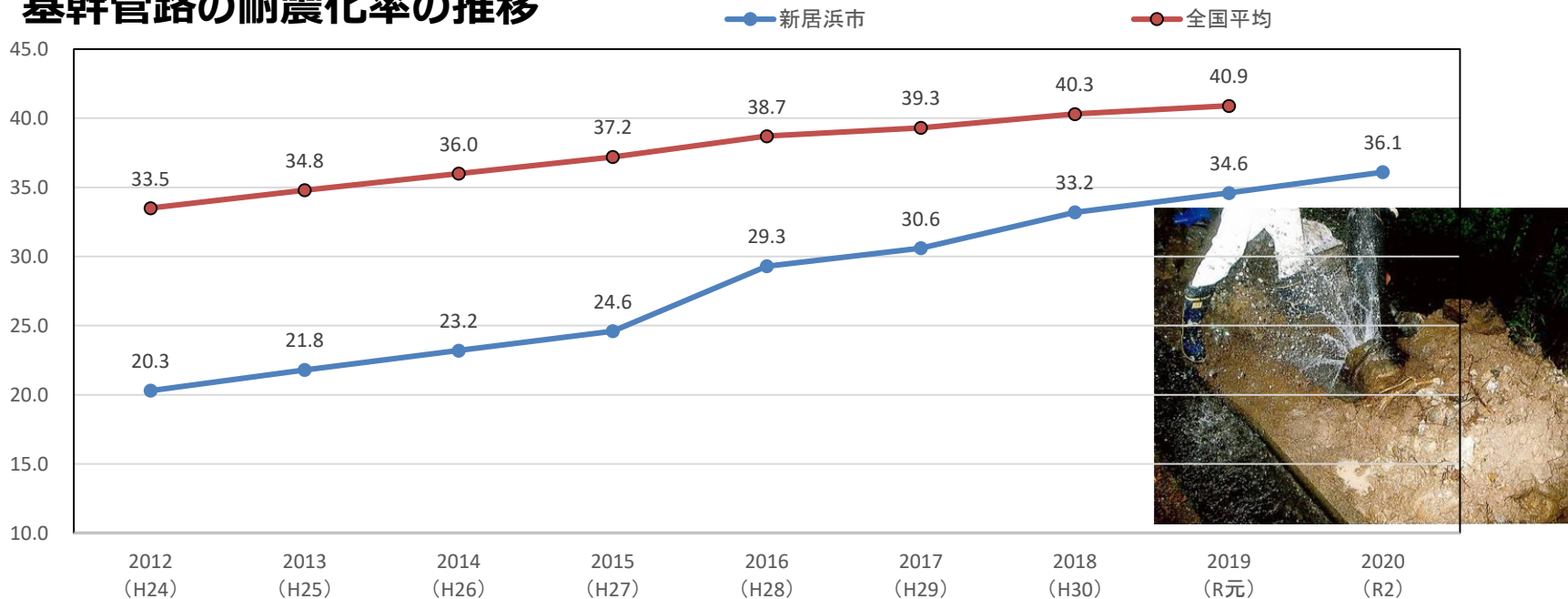
基幹管路の耐震化率は、全国平均に比べ低い値となっています。

※耐震化率の令和10年度目標数値は令和4年料金改定率25%での事業量による予定。

耐震化率

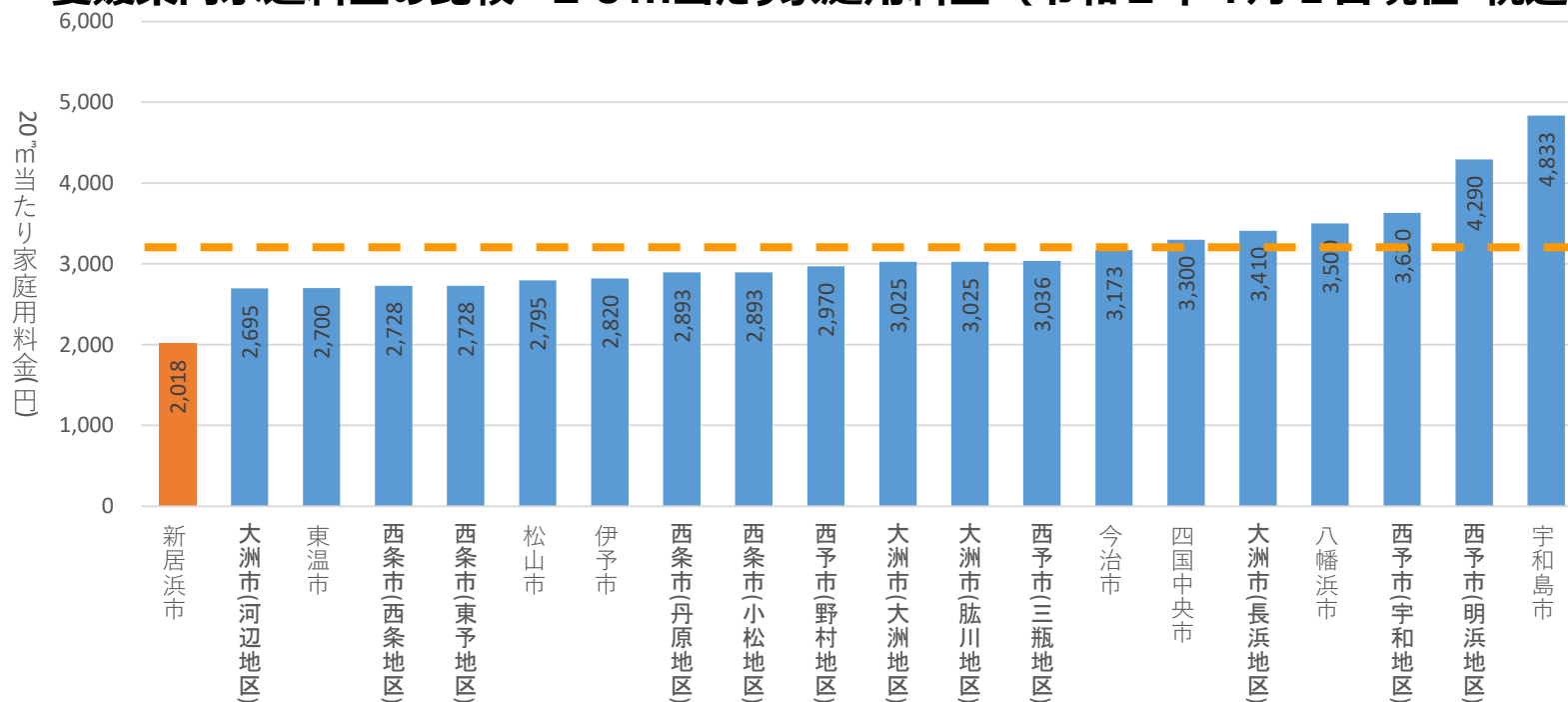
	令和元年度	令和元年度 全国平均	令和2年度	令和10年度 目標
基幹管路	34.6%	40.9%	36.1%	50.0%
配水池	54.0%	58.6%	71.4%	80.0%
浄水施設 (送水場)	11.5%	32.6%	11.7%	53.9%

基幹管路の耐震化率の推移



新居浜市の水道料金は、消費税率引き上げに伴う改定を除くと、平成9年4月から料金改定を行っていません。愛媛県内11市の水道料金と比較すると、本市は地下水を水源としており、ダムや河川からの表流水と比べて浄水処理にかかるコストを低く抑えているため、平均に比べてかなり低い値となっています。

愛媛県内水道料金の比較 20m³当たり家庭用料金 (令和2年4月1日現在・税込)



(事業者)

※各事業者HPに公表されている料金表をもとに整理

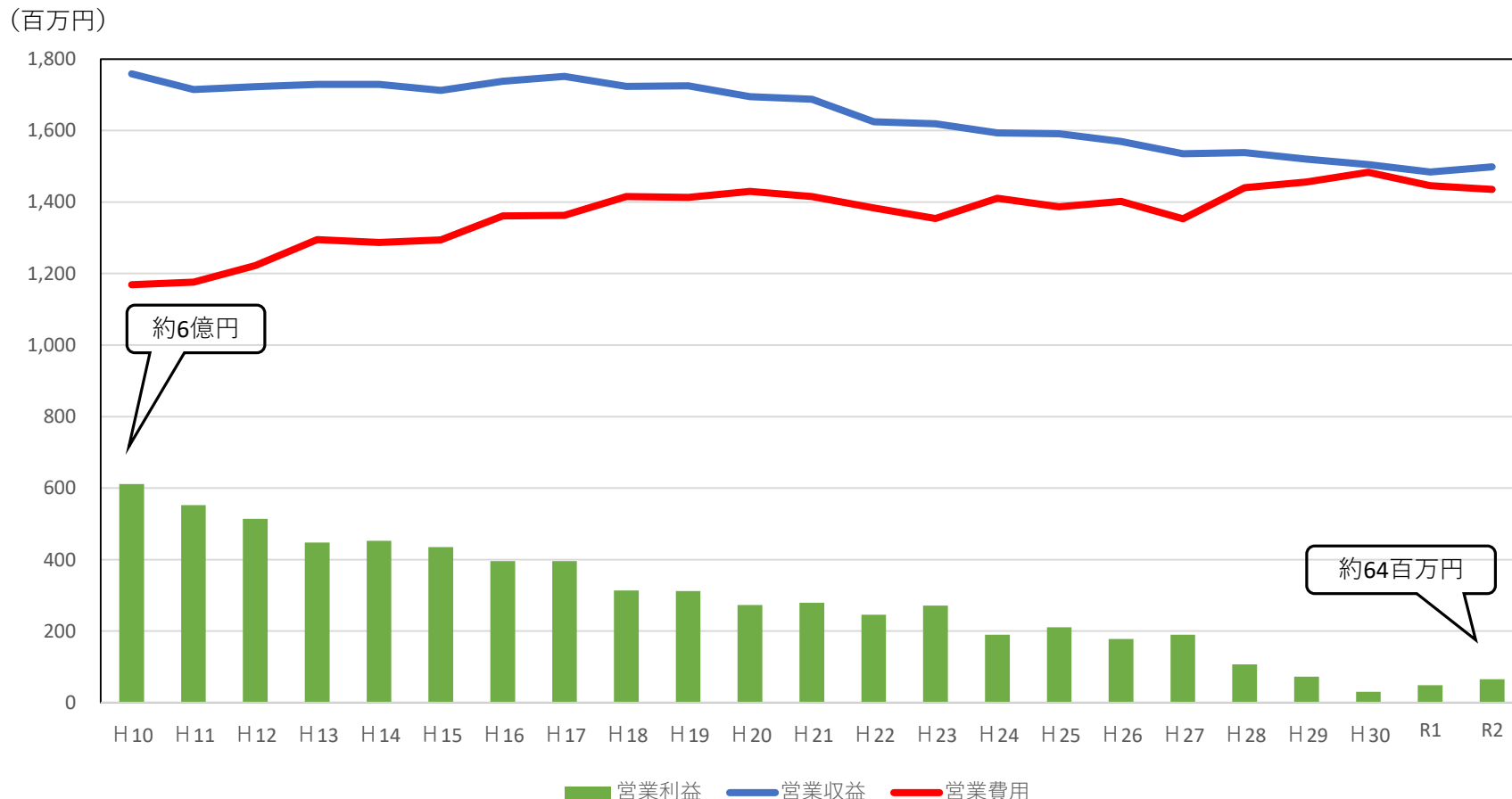
直近の料金改定状況

改定年度	昭和57年度	平成9年度
改定率	35.1%	27.17%

営業収支の状況

水道事業会計の本業の利益をあらわす「営業利益」は、平成10年度6億円から令和2年度は64百万円と大幅に減少し、危機的な状況になっています。

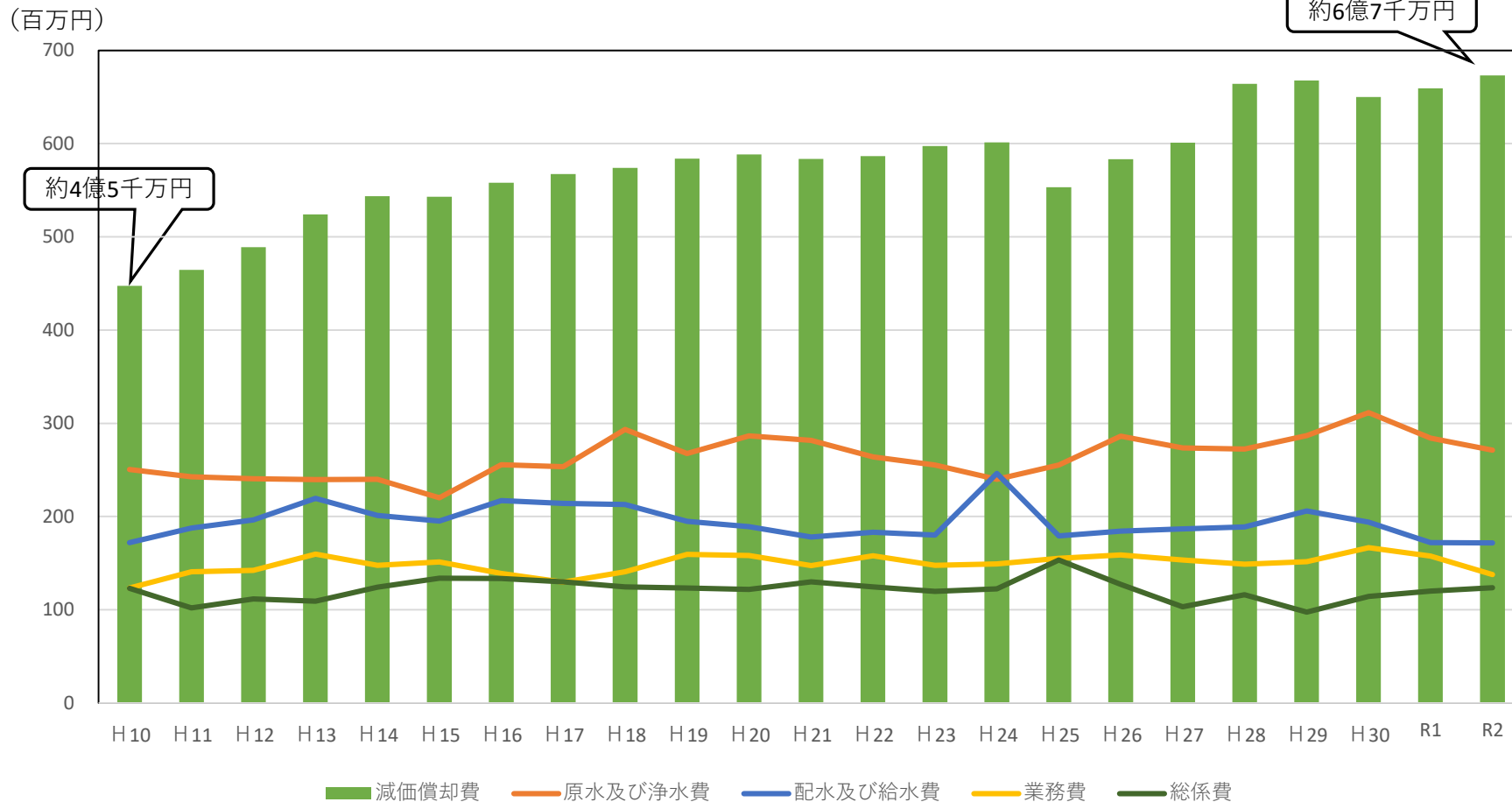
これは、有収水量の減少による給水収益の減少と、費用の増加の両面によるものです。



営業費用の状況

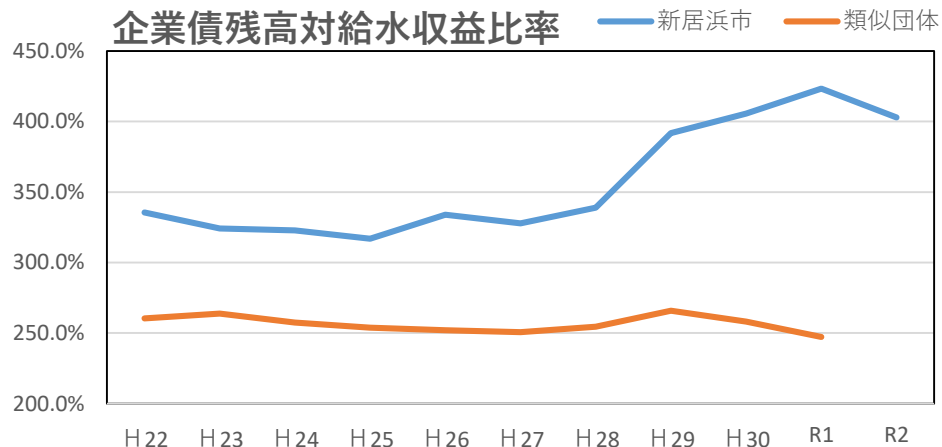
営業費用のうち、約5割は減価償却費となっており、老朽化・震災対策等による建設改良費の増加に伴い減価償却費は増加しています。

※減価償却・・・固定資産の購入費用を使用可能期間にわたって、分割して費用計上する会計処理

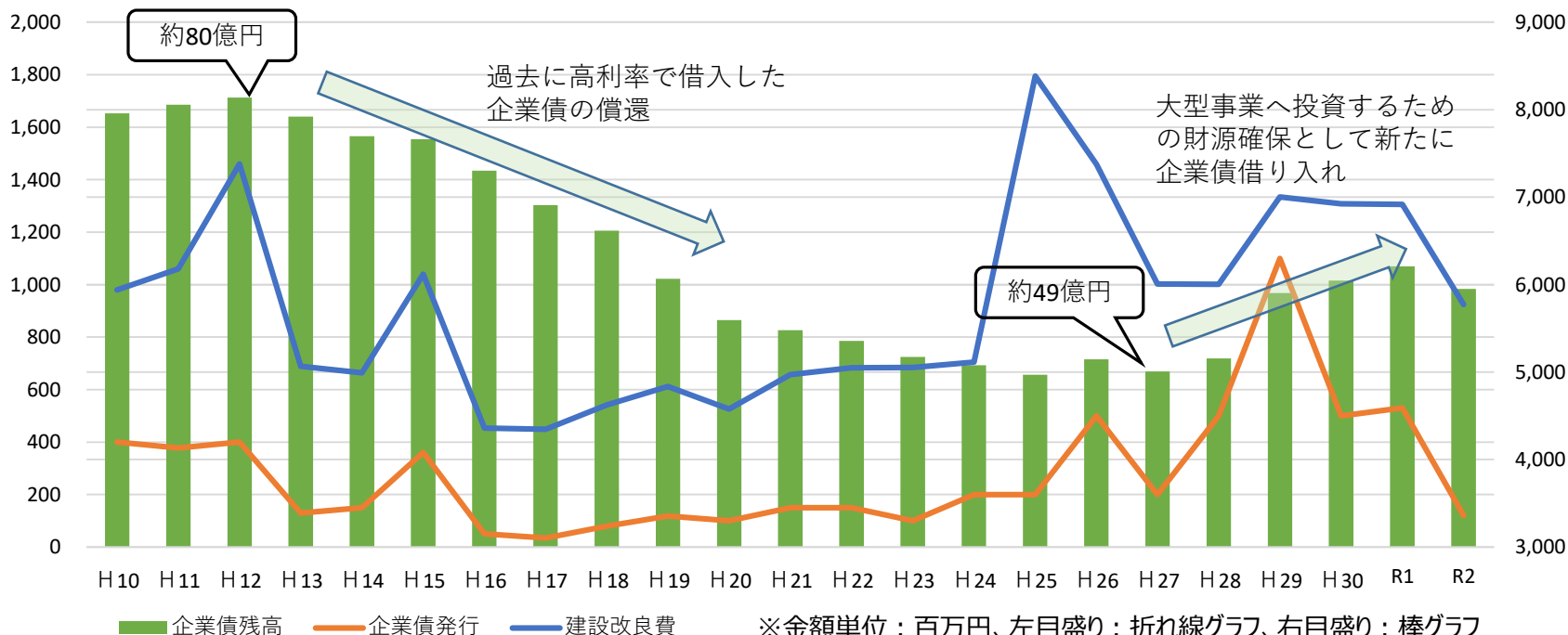


企業債の状況

企業債残高対給水収益比率とは、給水収益に対する企業債残高の割合を用いて企業債残高の規模を表す指標です。新居浜市は類似団体と比べ、高い水準で推移しており、企業債への依存度が高い状態となっています。



企業債と建設改良費



【基本理念】 おいしい水を、子どもたちへ

～ 潤いのある街、にいはま ～



【方向性】

本市水道ビジョン
施策目標

経営戦略の方向性

安心
安全・快適な給水の確保

着実な実施

安定
災害対策の充実

投資の合理化

持続
水道の運営基盤の強化

投資以外の
コスト削減策

環境
環境・エネルギー対策の強化

財源の確保

投資計画

- 長寿命化
- ダウンサイジング
など

均衡

持続可能な
経営へ

財政計画

- 財源構成の見直し
- 料金体系の見直し
など

持続可能な経営の実現に向けて、水道事業の基盤強化の取組みを整理しました。

- 1 人材育成と技術継承による組織力強化
水道技術職員の技術力向上のための体制整備
- 2 官民連携の推進
組織体制や事務事業を見直す中で、さらなる官民連携方策について検討を進める
- 3 広域連携の取組
県・近隣事業体とともに、実現可能なものを抽出し、具体化に向けた協議を進める
- 4 コスト縮減策などその他の取組み
アセットマネジメントの推進による施設のダウンサイジング・スペックダウンなどコスト削減対策に取り組む

アセットマネジメント（中長期的な見通し）

更新需要の見通し

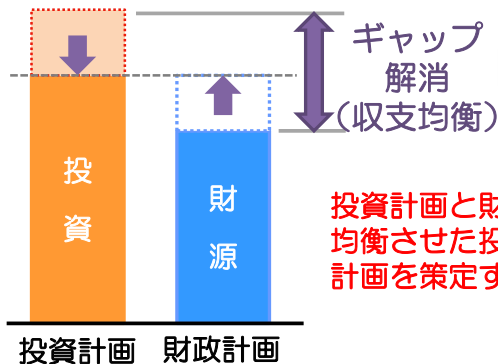
今後の事業量をつかむ

財政収支の見通し

財源確保のあり方を考える

今後10年を具体化

経営戦略（投資・財政計画）



投資計画と財政計画を
均衡させた投資・財政
計画を策定する

・財源不足に対し、投資を抑制

⇒極端な事業の先送りが必要となり、将来的に水道の安定供給が困難となる。

・財源不足に対し、企業債を借入

⇒負担を将来世代へ先送りすることとなり、今後、大幅な料金改定が必要となる。

・財源不足に対し、料金改定を行う。

⇒持続可能な水道事業経営を支えるには、施設を更新・維持する経費は、給水収益で賄うことが必要ではあるが、極端な料金の増加は、現実的ではない。

【ケース1】

施設耐震化に合わせた管路更新・耐震化等を最大限見込む

…財源不足額が大きい

【ケース2】

事業の優先順位によりコストの平準化を行う
…採用

・資金残高：10億円を維持
(最低でも8億円を確保)

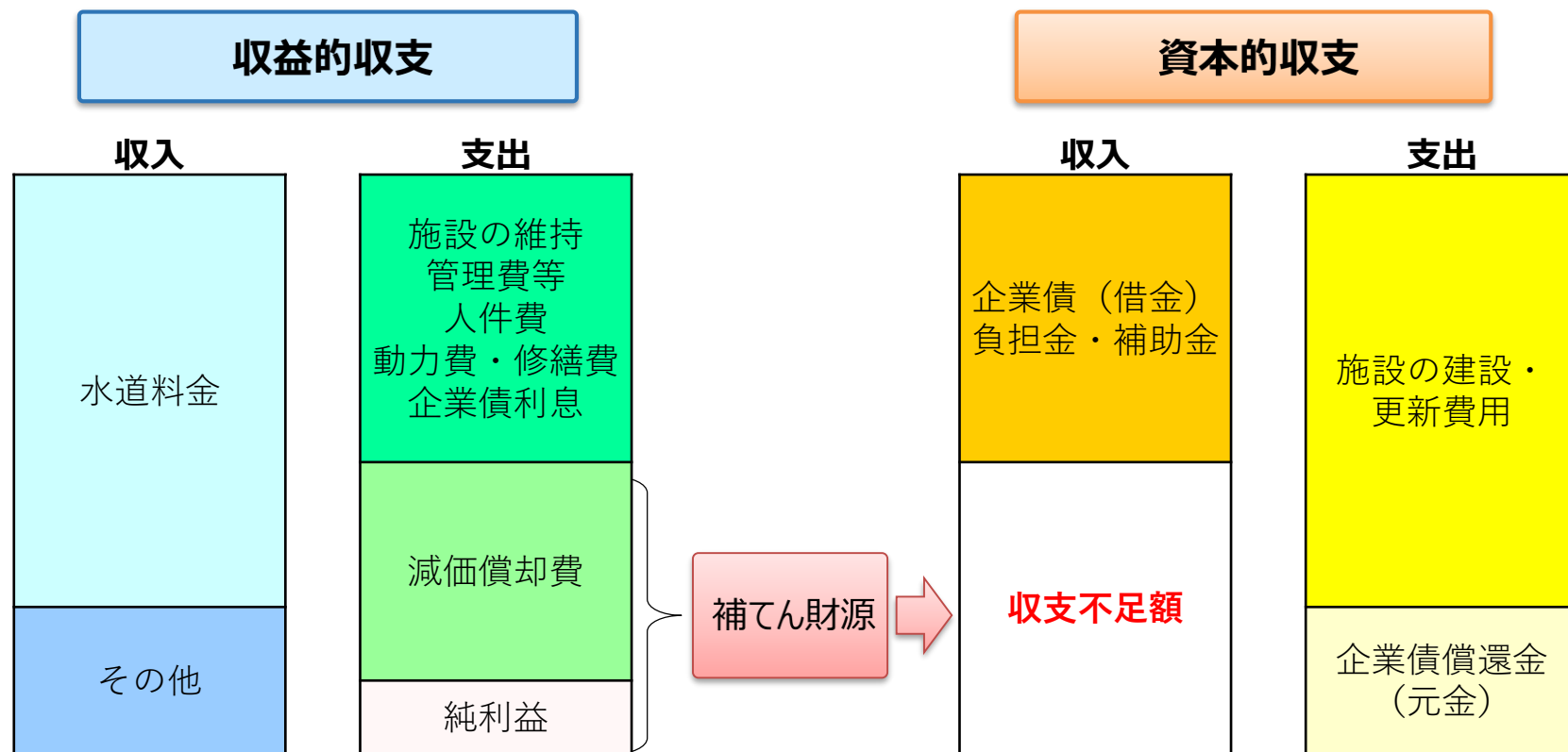
・企業債は、償還額以上の借入を行わない。(企業債残高を増やさない。)

・令和4年に料金改定を予定

企業会計の仕組みについて

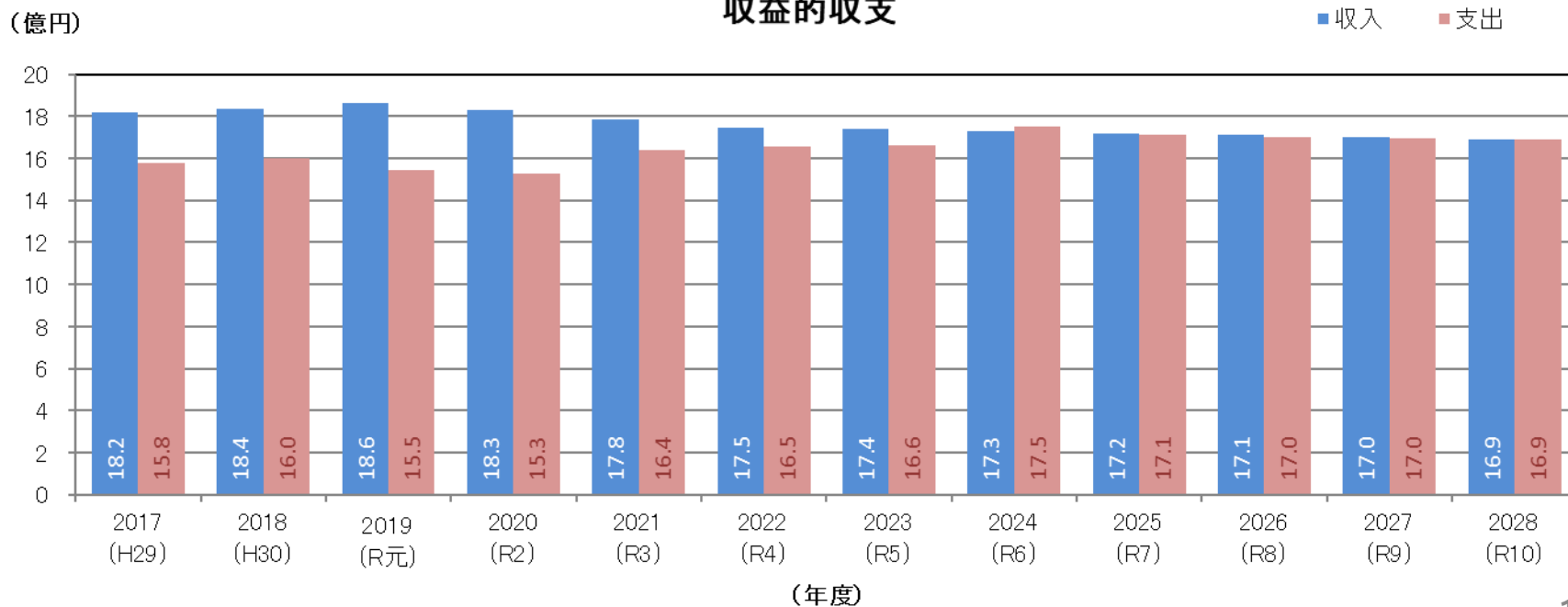
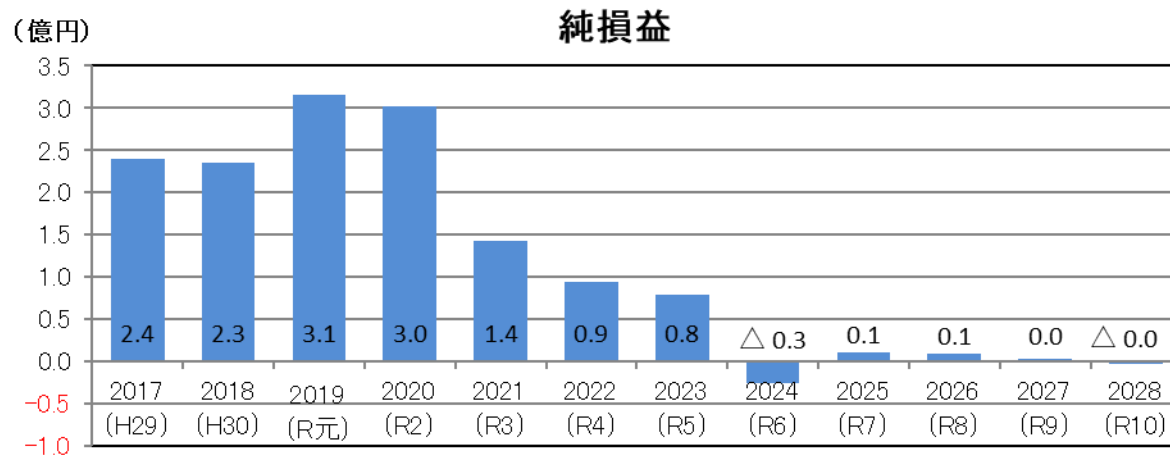
「収益的収支」と「資本的収支」の2本立てで構成されています。

- ◆収益的収支・・・水道水を市民の皆様に届けるためのランニングコストと水道料金など
- ◆資本的収支・・・水道施設を整備・充実させるための工事費などの投資経費と借入金など



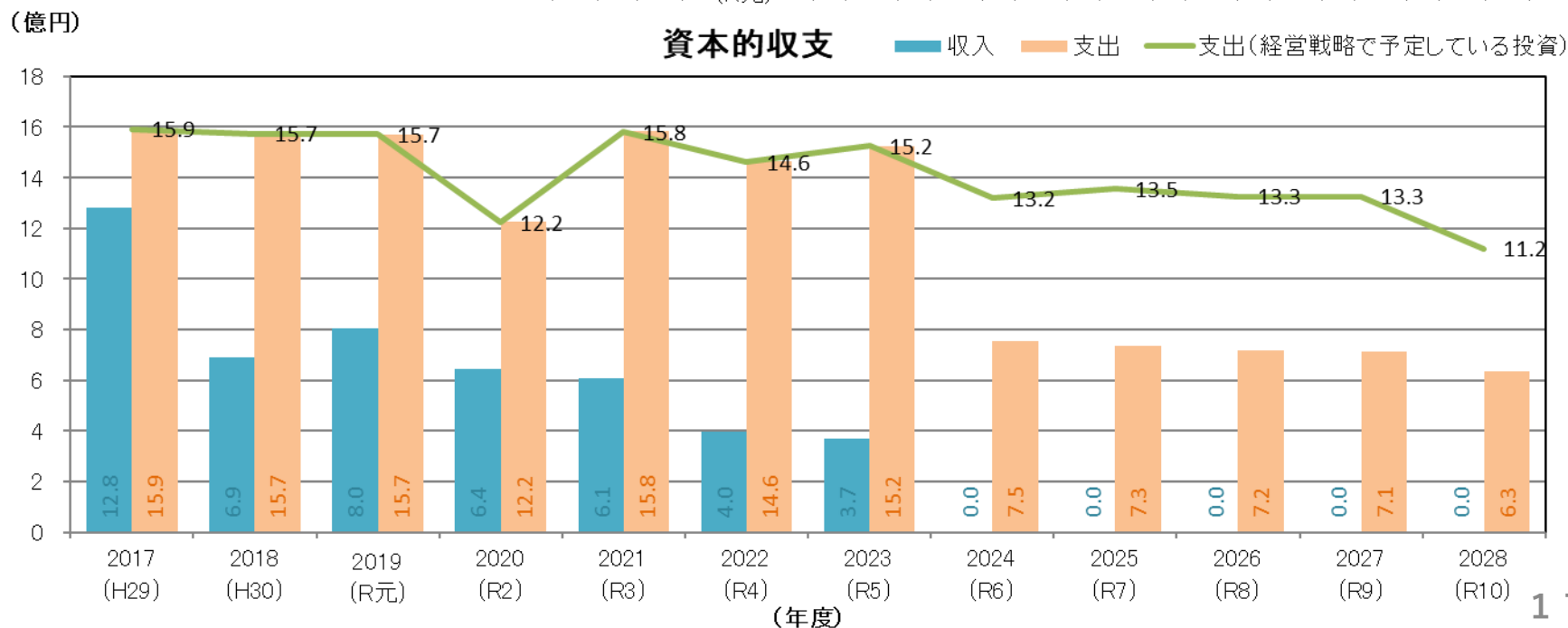
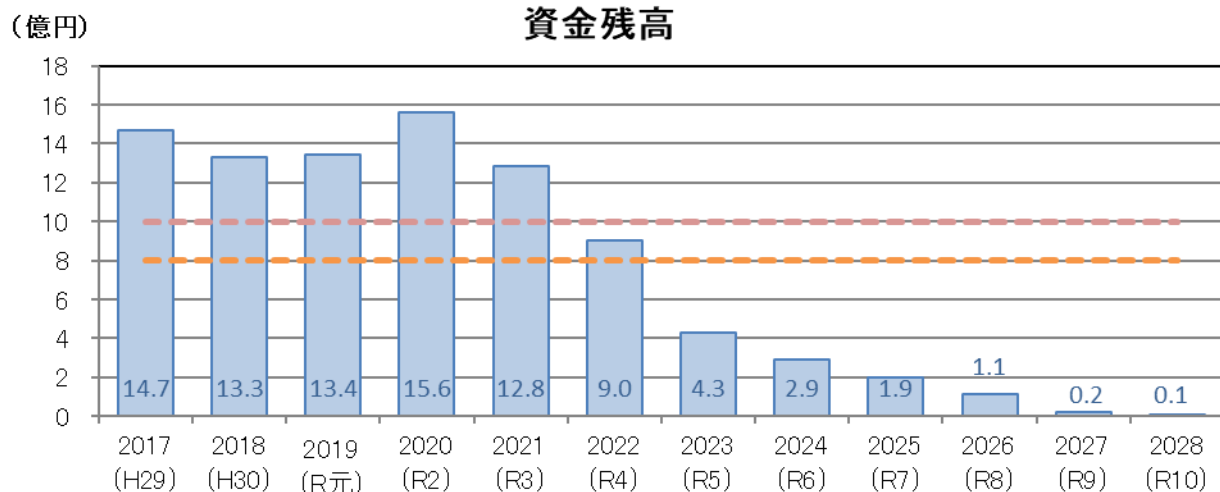
現行料金体系による 収益的収支の見込み

給水収益の減少、減価償却費等の増加により、現行料金体系では令和6年度に赤字に転落する見込みです。



現行料金体系による 資本的収支の見込み

令和4年度に資金残高が10億円を切り、令和6年度からは経営戦略で予定している投資が行えなくなります。



現行料金体系で事業を行った場合、水源地施設のポンプ改修や道路の改修、下水の布設工事に伴う水道管布設替え等の最低限必要な投資しか行えず、耐震化工事はほぼ実施できなくなります。また、老朽化の度合いがより進むこととなり、漏水事故などが増加する恐れがあります。



市内の漏水事故 (H25)

耐震化率（基幹管路）の推移の見込み

